

第 22 理事会議事録

日時:2010 年 10 月 23 日(土) 10:00~12:10

会場:パナソニックリゾート大阪

出席者(五十音順):

宮本(会長),

荒武(幹事), 石川(東海), 上田(監事, 選管), 江口(会計), 加藤(関東), 河津(近畿, 全国大会), 菊地(総務), 後藤(広報), 佐藤(学術), 中谷(研修), 樋上(樺風会), 森(大学), 山崎(広報), 山瀧(広報),

1. 会長挨拶(宮本)

・会員数が 600 名を超えた一方、全国大会への参加者数が伸び悩んでおり、対策を検討する必要がある。

2. 会計報告(江口)

1) 第 21 期決算

・今期は 73 万円の赤字となった。

2) 第 22 期予算

・メンバーシステム運営費は、システム修正費用と領収書発行機能の付加費用を含めて計上している。

→ 第 21 期決算および第 22 期予算は総会で承認された。

3) 退会

・年会費 3 期連続未納者 28 名について、2010 年 10 月末で未納の場合は退会とする。

3. 部会報告

1) 学術(佐藤)

・会員による調査研究への協力の窓口となる。

・「派遣労働者のメンタルヘルス不調とその対応の現状に関する研究」について、アンケート調査への協力依頼があった。

→ 本理事会で承認された。研究結果については、産推研 HP に報告を掲載する。

・今後、調査研究への協力申し込み対するフローチャートを作成し、それに沿って対応する。

2) 研修・教育(中谷)

・全国大会、地方会の参加率について、卒期別、地方会別に集計した。

・全国大会の参加率を上げるためには、地方会の参加率を上げることが必要である。

・全国大会は懇親の役割を果たしていると考えられる。

・研修・教育事業のニーズ調査を行う予定である。

3) 広報(山崎, 山瀧, 後藤)

- ・メンバーシステムへの領収書発行機能の付加については、ニーズの確認を行う。
- ・外部団体から産推研 ML への投稿希望があった場合は、広報担当理事が内容を確認した上で代理投稿することとする。
- ・賛助会員の扱いについては、今後総務で検討する。

4. 地方会報告

1) 関東地方会(加藤)

- ・2010年3月13日に研究会を開催。参加者44名。
- ・2010年9月11日に研究会を開催。参加者36名。

2) 東海地方会(石川)

- ・2010年8月28日に研究会を開催。参加者22名。
- ・第25回全国大会の主催予定だが、産業医・産業看護全国協議会的主催と重なるため困難である。

3) 近畿地方会(江口)

- ・2010年1月30日に研究会を開催。参加者15名。
- ・2010年7月31日に研究会を開催。参加者19名。

4) 九州地方会(堀野)

- ・2009年12月12日に研究会を開催。参加者41名(産推研会員25名)。
- ・第23回全国大会の主催予定だが、主力会員の転出や産業医・産業看護全国協議会的主催と重なるため困難である。

→ 第23回全国大会は関東地方会が主催することが本理事会で承認された。

5. 第22回全国大会報告(河津)

- ・参加者163名(医学部卒業生82名, 専攻科・産業保健学部卒業生16名, 来賓・招待者26名, 医学部学生36名, 産業保健学部学生3名)。

6. 同窓会からの報告

1) 医学部同窓会(荒武)

- ・産業医科大学の略称を「産業医大」に統一したい旨、大学事務局より同意を求められた。評議員に意見を求めたが、積極的な反対意見はなかったため、「問題なし」と回答した。

2) 櫻風会(樋上)

- ・2010年8月21日、ホテルクラウンパレス北九州において第22回総会を開催した。

- ・創立 25 周年記念事業として、ロゴマークを制定する。現在募集を行っている。
- ・ホームページのリニューアルを行った。

7. 大学からの報告(森)

- ・産業医科大学が北九州市立若松病院の譲渡先に選定された。2011 年 4 月に開院予定である。
- ・メンタルヘルスサービス機関機能認定事業として 2 件を申請中である。
- ・専門職大学院の設置について、文部科学省に対し説明を行った。
- ・保助看法改正を受けて、産業保健学部大学院の設置が検討されている。
- ・日本医師会認定産業医基礎研修会の主催が、日本医師会から産業医科大学に変更になる。
- ・卒業生以外の産業医を主な対象として、「産業医学実践研修」を主催している。2010 年 12 月の危機管理、および 2011 年 1 月の特殊健診はハイエンドのプログラムであり、卒業生産業医にも参加してほしい。

8. その他

1) 会員数の推移(菊地)

- ・毎年 30～50 人の新規入会がある。
- ・年会費や調査研究に関係するため、メンバーシステム内の連絡先情報の精度を向上させる必要がある。第 21 期年会費の案内と合わせて、全会員にメンバーシステムへのアクセスを依頼したが、効果は不十分である。

2) 施行細則の改正(菊地)

- ・施行細則 6, 10 の改正。

→ 改正案は本理事会で承認された。

3) 全国大会の今後のあり方(山崎)

- ・全国大会開催マニュアルの作成を検討する。
- ・全国大会参加者を増やすため、全国大会の実施時期や頻度、開催場所、来賓の有無、内容等についてアンケート調査を行う。第 23 回全国大会は解決案に沿って実施する。

注:一般公開版のため、本来の議事録を一部改編しています。